

2014年12月11日 全8頁

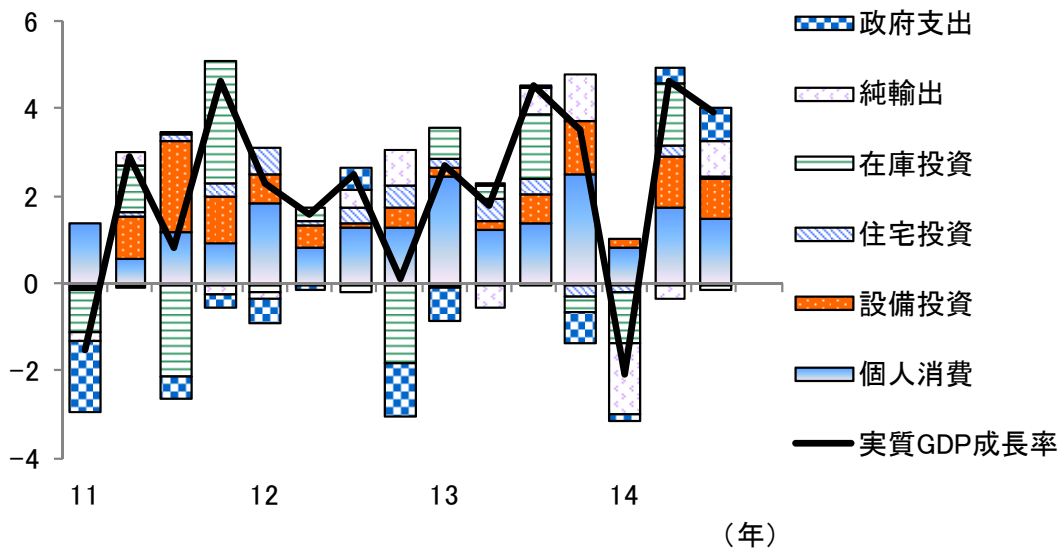
アメリカ経済グラフポケット (2014年12月号)

2014年12月8日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



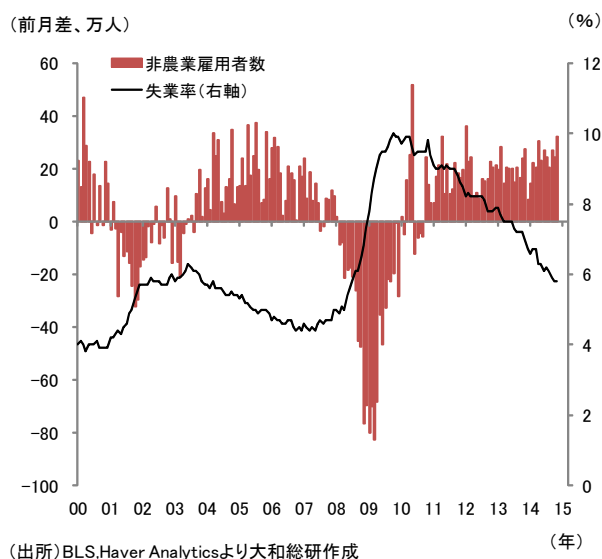
(前期比年率、%、%pt)	2012		2013			2014		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
国内総生産	0.1	2.7	1.8	4.5	3.5	-2.1	4.6	3.9
個人消費	1.9	3.6	1.8	2.0	3.7	1.2	2.5	2.2
設備投資	3.6	1.5	1.6	5.5	10.4	1.6	9.7	7.1
住宅投資	20.4	7.8	19.0	11.2	-8.5	-5.3	8.8	2.7
政府支出	-6.0	-3.9	0.2	0.2	-3.8	-0.8	1.7	4.2
輸出	1.5	-0.8	6.3	5.1	10.0	-9.2	11.1	4.9
輸入	-3.5	-0.3	8.5	0.6	1.3	2.2	11.3	-0.7
寄与度								
個人消費	1.3	2.5	1.2	1.4	2.5	0.8	1.8	1.5
設備投資	0.4	0.2	0.2	0.7	1.2	0.2	1.2	0.9
住宅投資	0.5	0.2	0.5	0.3	-0.3	-0.2	0.3	0.1
在庫投資	-1.8	0.7	0.3	1.5	-0.3	-1.2	1.4	-0.1
政府支出	-1.2	-0.8	0.0	0.0	-0.7	-0.2	0.3	0.8
輸出	0.2	-0.1	0.8	0.7	1.3	-1.3	1.4	0.7
輸入	0.6	0.0	-1.4	-0.1	-0.2	-0.4	-1.8	0.1

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

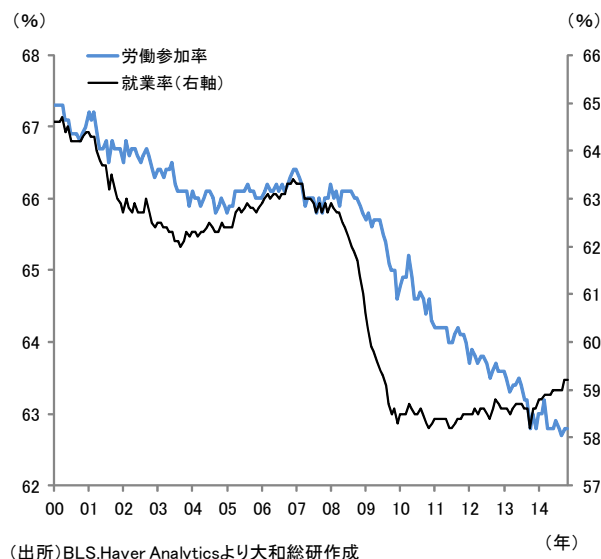
雇用環境¹

- ◆ 11月の失業率は5.8%で、2008年7月以来の低水準を記録した前月と同水準であった。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差は32.1万人と前月から大幅に拡大し、2012年1月以来の高い水準となった。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は、25.8万人増であった。

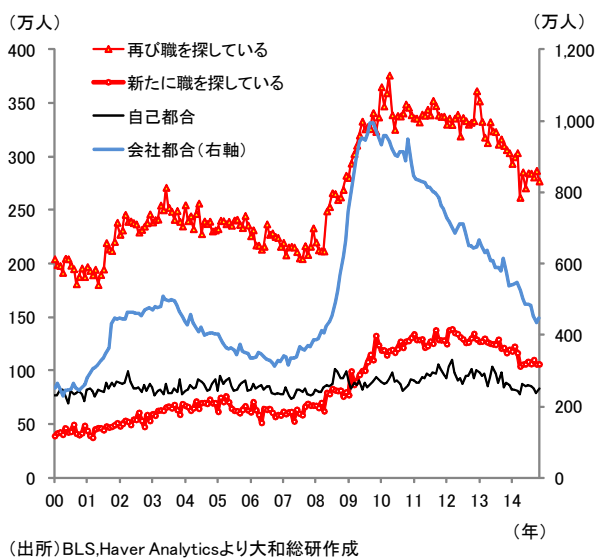
非農業雇用者数と失業率



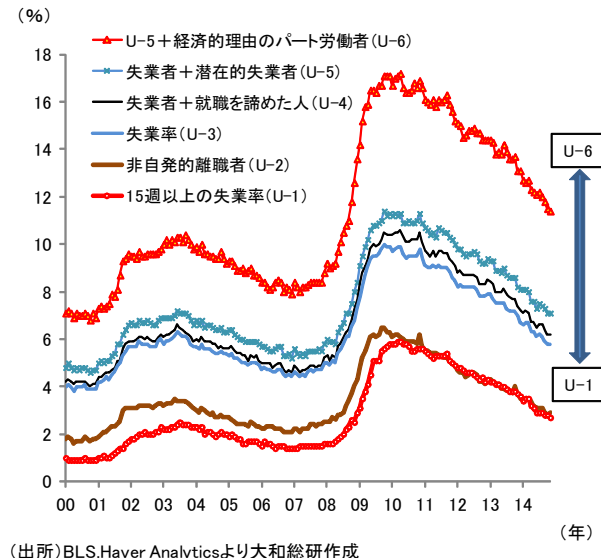
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率

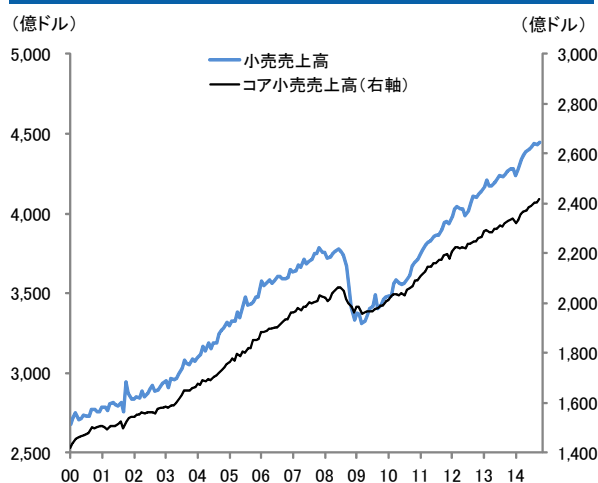


¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 土屋貴裕「米雇用者数は大幅に増加」(2014年12月8日)参照。
http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20141208_009233.html

個人消費

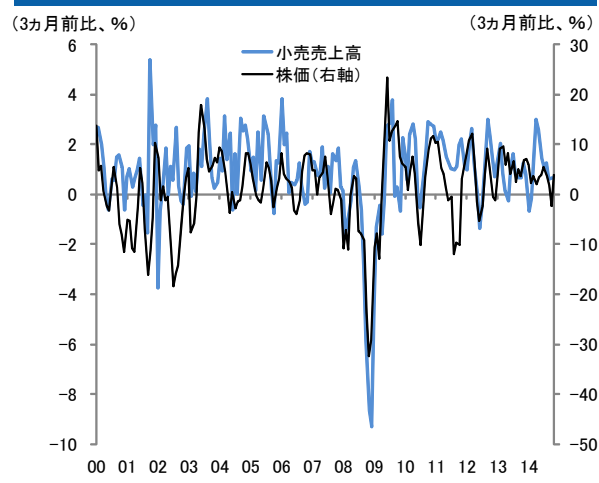
- ◆ 10月の小売売上高は増加に転じ、前月比0.3%増であった。コア小売売上高は9ヵ月連続で増加し、前月比0.5%増であった。
- ◆ 11月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の86.9から88.8に上昇した。ガソリン価格の下落や雇用見通しの改善などから消費者心理が押し上げられ、2007年7月以来の高水準となった。
- ◆ 11月の自動車販売台数は前月比4.5%増で、年率換算では1,720万台であった。1,700万台を超えたのは、今年2回目となった。

小売売上高の推移



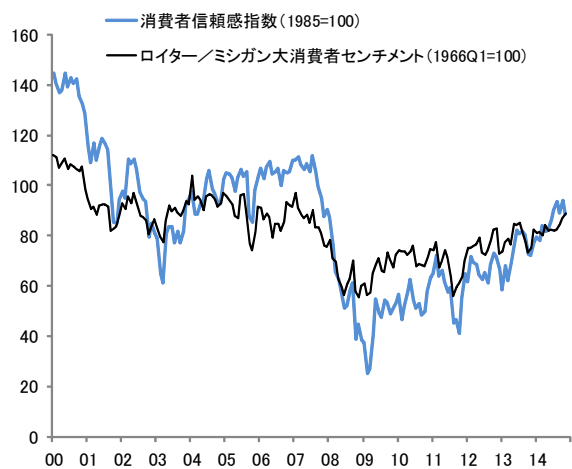
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所)Census,Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



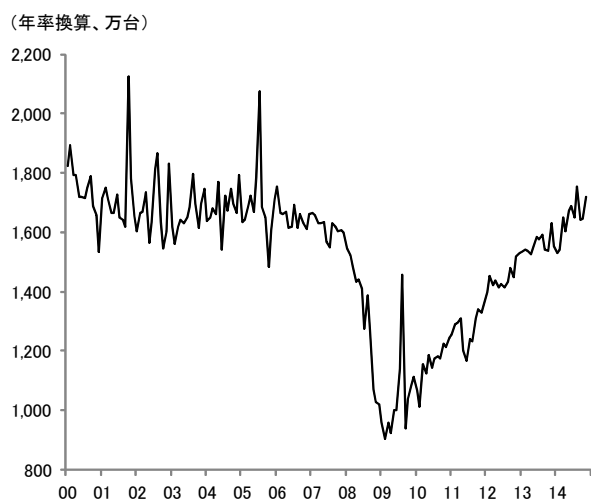
(注)株価はWilshire5000。
(出所)Census,Dow Jones,Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大,Conference Board,Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

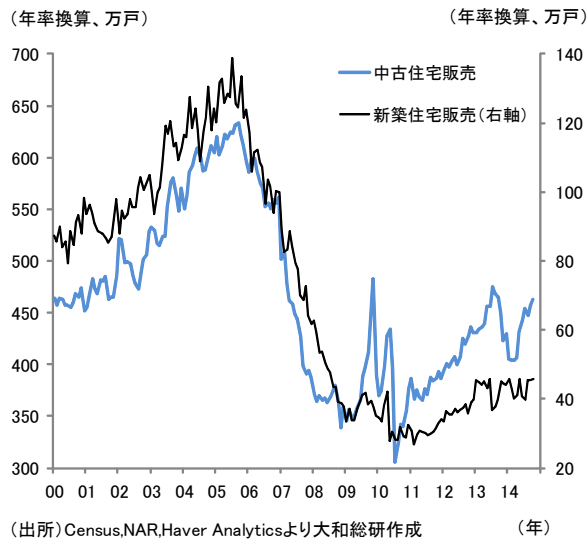


(出所)Autodata,Haver Analyticsより大和総研作成

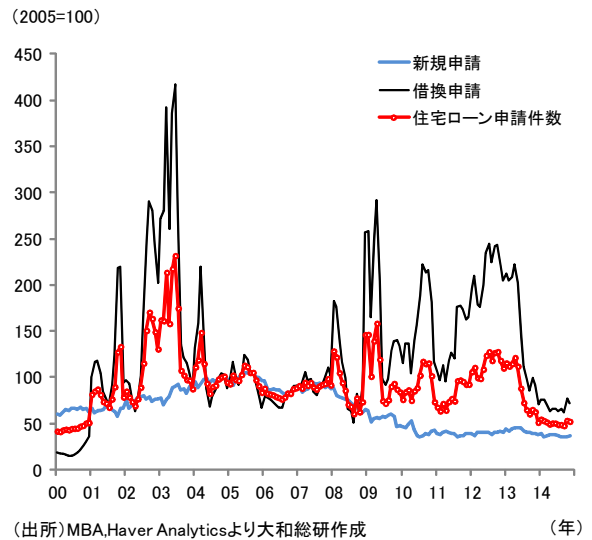
住宅市場

- ◆ 10月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は減少に転じ、前月比2.8%減の年率換算で100.9万戸であった。一戸建ての着工は増加したが、集合住宅の着工減が響き、全体の減少につながった。
- ◆ 10月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比1.3%増で年率換算463.0万戸であった。2ヵ月連続で増加し、2013年9月以来の高水準となった。
- ◆ 10月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比0.7%増の年率換算で45.8万戸であった。3ヵ月連続で増加した。
- ◆ ケースシラー住宅価格指数（20都市）は前月比で緩やかに低下していたが、9月は5ヵ月ぶりに上昇に転じた。

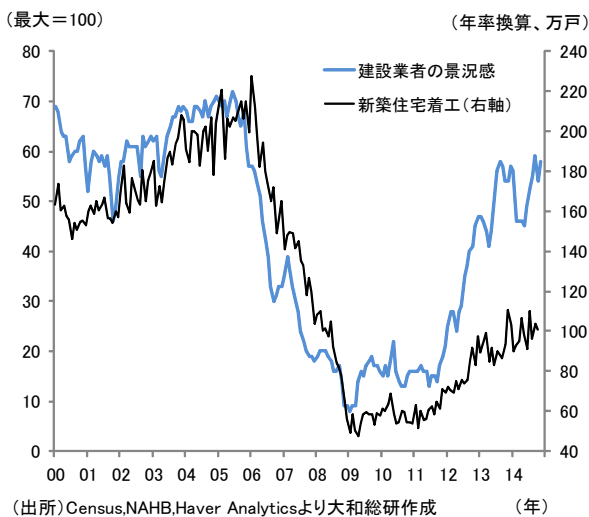
住宅販売（一戸建て）



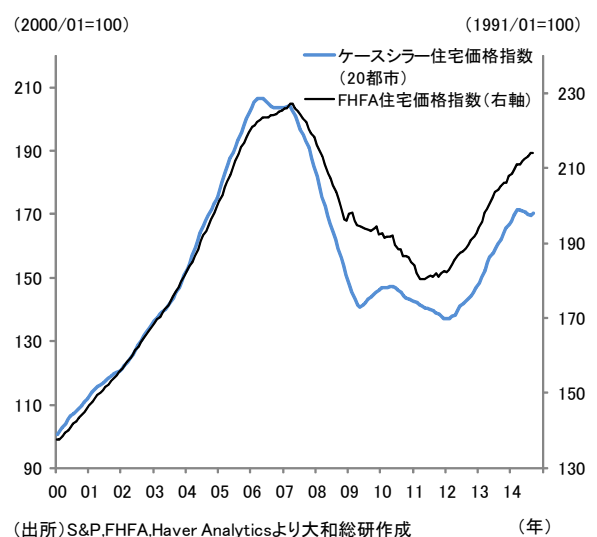
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



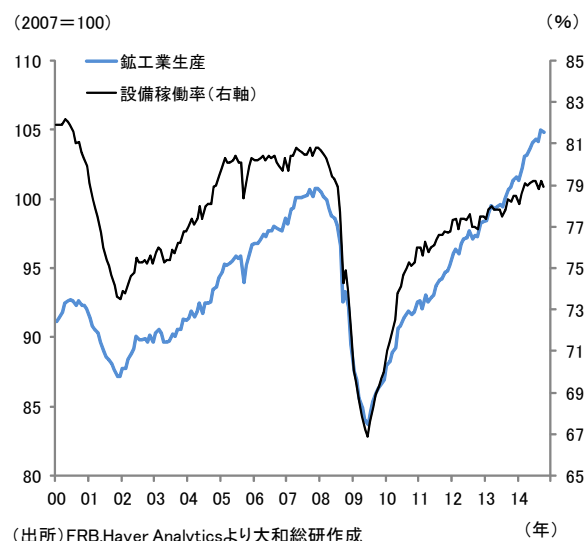
住宅価格



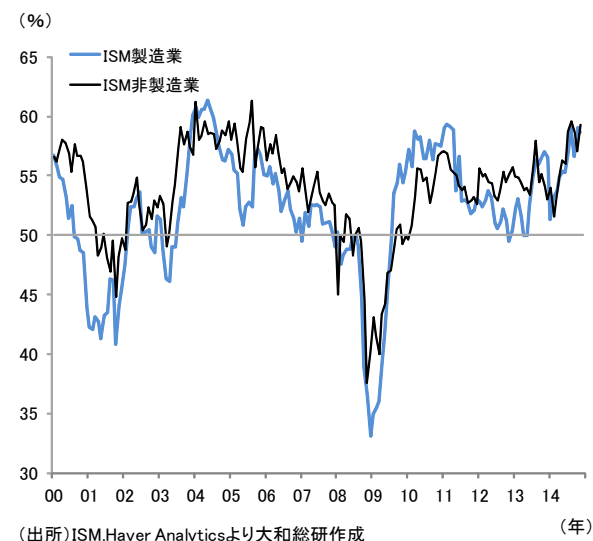
企業動向

- ◆ 10月の鉱工業生産指数は、好調な伸びを記録した前月から僅かに下がり、前月比0.1%低下した。指数全体の約75%を占める製造業は同0.2%上昇した。
- ◆ 10月の国防・民間航空機を除く資本財受注は、前月比1.6%減であった。2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 11月のISM製造業指数は、2011年3月以来の高水準を記録した前月から低下し、前月比0.3%ポイント低下の58.7%であった。非製造業指数は3ヵ月ぶりに上昇し、同2.2%ポイント上昇の59.3%であった。両指数ともに景気の拡大・縮小の分岐点である50%を上回る高水準を維持している。

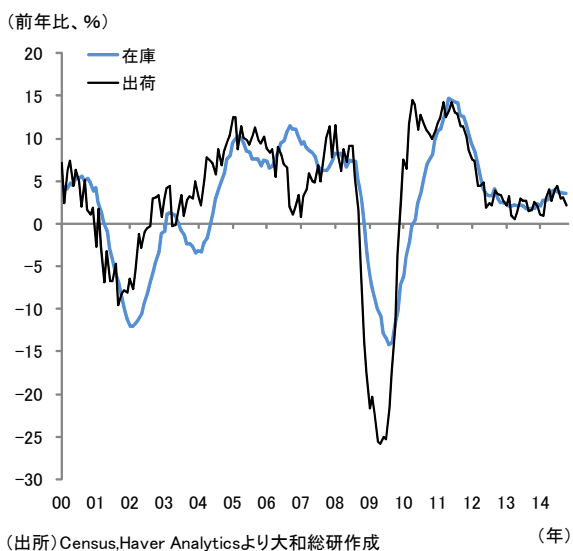
鉱工業生産と設備稼働率



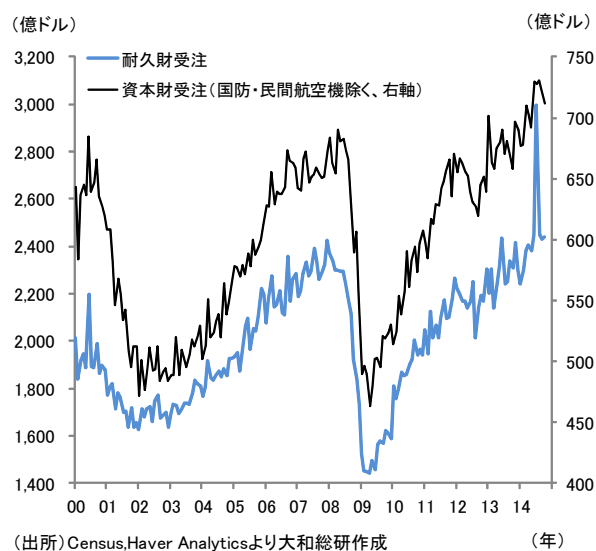
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



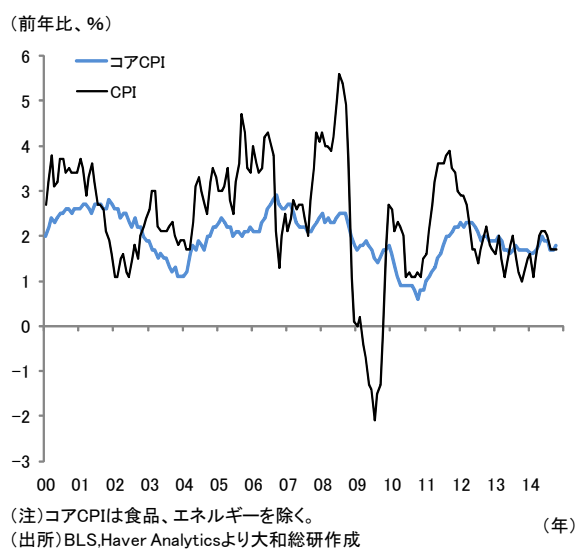
耐久財受注



物価動向

- ◆ 10月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.7%上昇し、コアCPIも同1.8%上昇した。ドル高や賃金の伸び悩みなどから、インフレ率が緩やかな上昇にとどまり、FRBの長期目標である2%を下回る水準が続いている。
- ◆ 11月の2年先及び5年先期待インフレ率は低下した。原油価格の下落などにより、2ヵ月連続で期待インフレ率が低下している。
- ◆ 11月末のWTI原油先物価格は66.15ドル/バレルと、10月末の80.54ドル/バレルから更に下落した。OPECの原油減産の見送り決定を受け、世界的な原油の供給過多の見通しなどから原油先物価格の下落が続いている。WTI原油先物価格は、月末値で2009年4月末以来の安値を更新した。

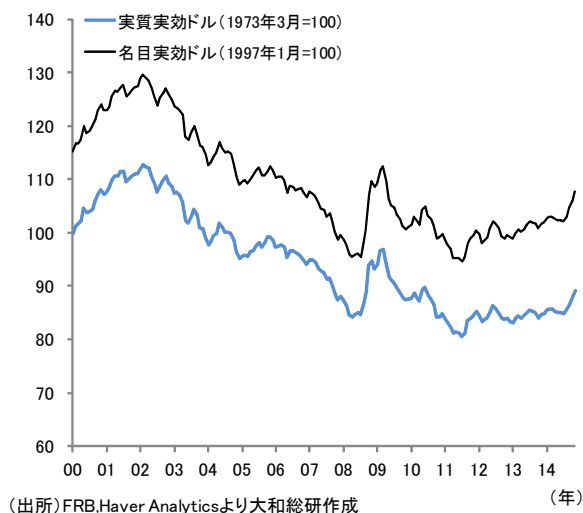
消費者物価指数



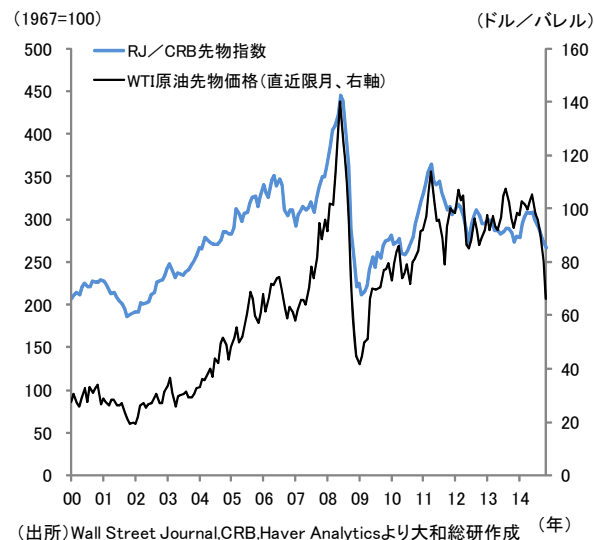
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



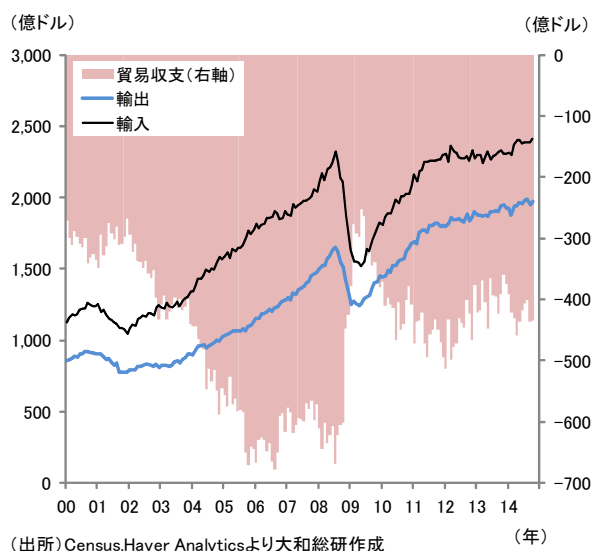
コモディティ価格



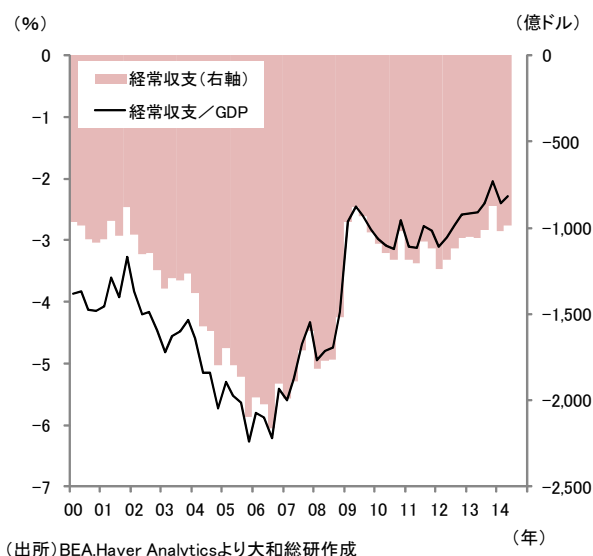
輸出入・経常収支

- ◆ 10月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比1.2%増加し、輸入も前月比0.9%増加した。輸出は、民間航空機などの資本財が増加し、輸入においては、自動車・部品・エンジンや資本財が増加した。貿易収支の赤字は前月比0.4%減で、約434億ドルに縮小にした。
- ◆ 地域別（財）では、日本向けの輸出が前年比2.2%増加した一方で、中国向けは同3.2%減、欧州向けも同1.0%減であった。輸入は、中国からの輸入が前年比8.1%増、日本からの輸入も同1.3%増であったが、欧州からの輸入は同1.0%減となった。日本からの輸入は減少が続いていたが、2013年9月以来初めて前年比で増加に転じた。

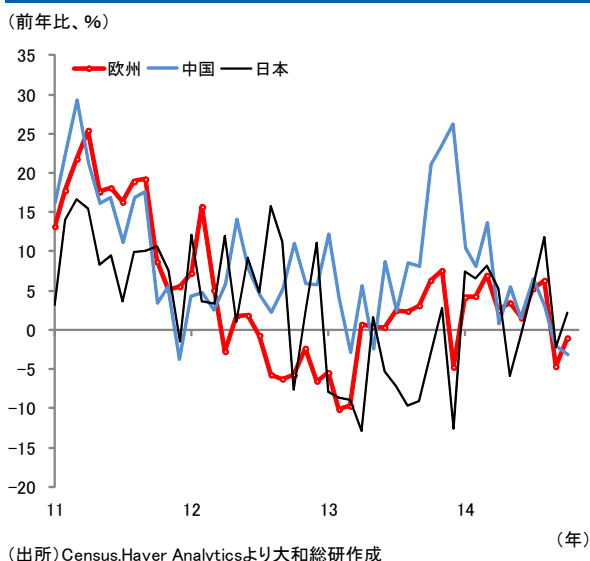
貿易収支動向



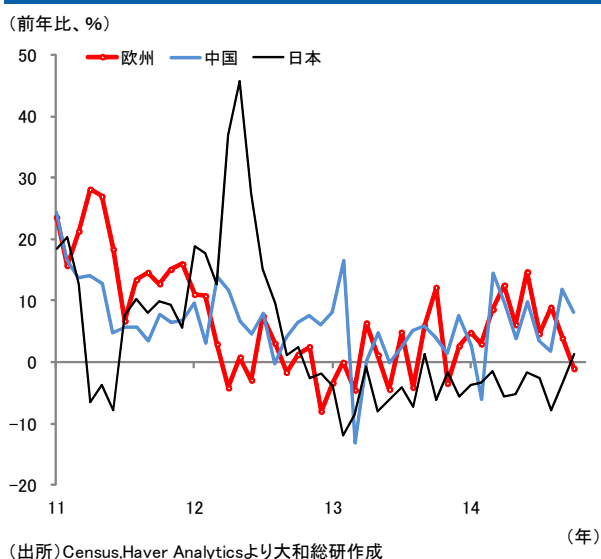
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



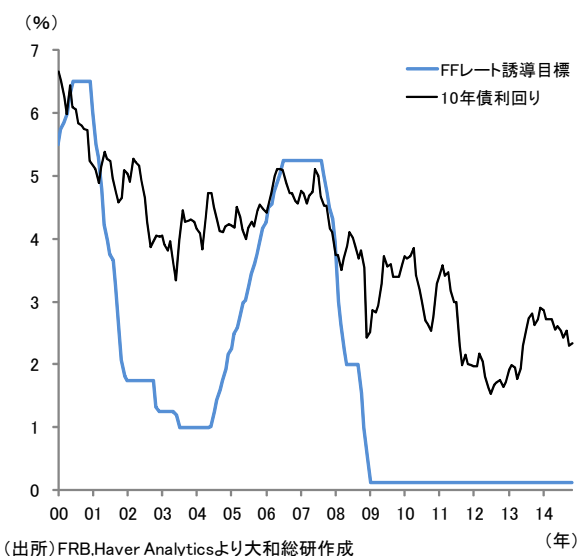
国・地域別輸入動向



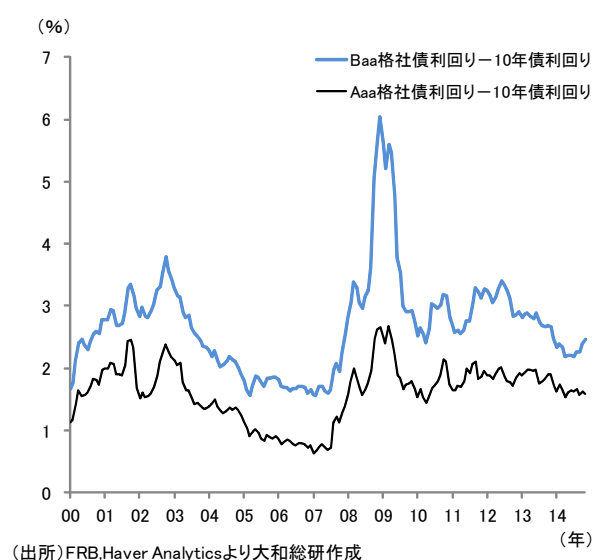
金融・財政

- ◆ 11月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.33%であった。世界経済の景気停滞の見通しや、原油価格の下落による期待インフレ率の低下などから国債価格が上昇し、長期金利の低下が続いている。
- ◆ 10月のFOMCにおいて、QE3（量的緩和第3弾）に伴う資産買い入れの終了が発表された。FRBの資産残高は、直近の12月3日の週平均が約4兆5,300億ドルであった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、トレンドとして赤字幅の縮小が続いている。

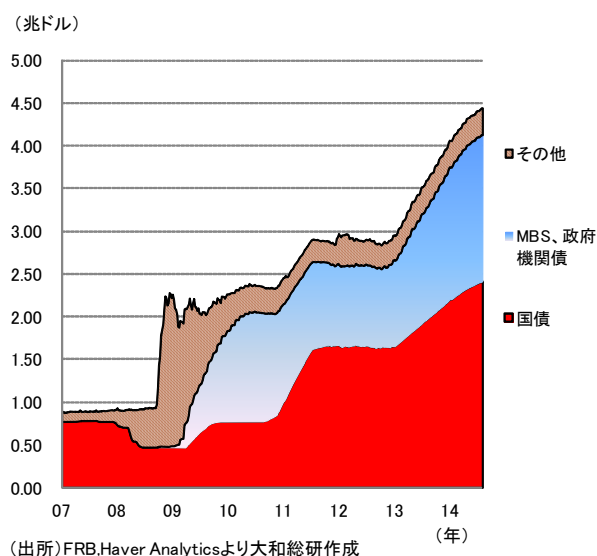
政策金利-長期金利



クレジットスプレッド



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支

